

米の若者7割「核兵器必要ない」

NHK広島が調査

NHK広島放送局が被爆から75年にあたって行ったアンケート調査で、アメリカの若者の約7割が「核兵器は必要ない」と回答していたことがわかりました。3日のNHKテレビ「ニュースウォッチ9」で紹介しました。

「平和に関する意識調査」として、広島県、広島県以外の全国、アメリカの18歳から34歳を対象にインターネットで調査、それぞれ約1000人から回答を得ました。これによると、「核兵器の必要性について、広島県と広島県以外の全国とも約85%が「必要ない」と回答。核兵器を所有するアメリカでも70・3%が「必要ない」と答えました。

から29歳のアメリカの若者の47%が「正当だった」と回答していたことを紹介。明治学院大学の高原孝生教授は「教育の効果などによって、この10年ほどで若い世代を中心に認識が大きく変わってきている」と指摘しました。

カナダ在住で広島の被爆者、サーロー節子さん(88)も登場。アンケート結果について、「国際政治はますます厳しい状態になり、目の前には暗闇があるが絶望はしていない。若い人たちを見て、希望が持てる時代がやってきたと感じている」と若い世代への期待を語りました。

75年前にアメリカが原爆を投下したことについてアメリカ人に聞くと、「許されない」と答えた人は41・6%で、「必要な判断だった」31・3%を上回りました。

番組では、5年前のアメリカの世論調査機関の調査で、広島と長崎への原爆投下について、18歳